

(様式4)

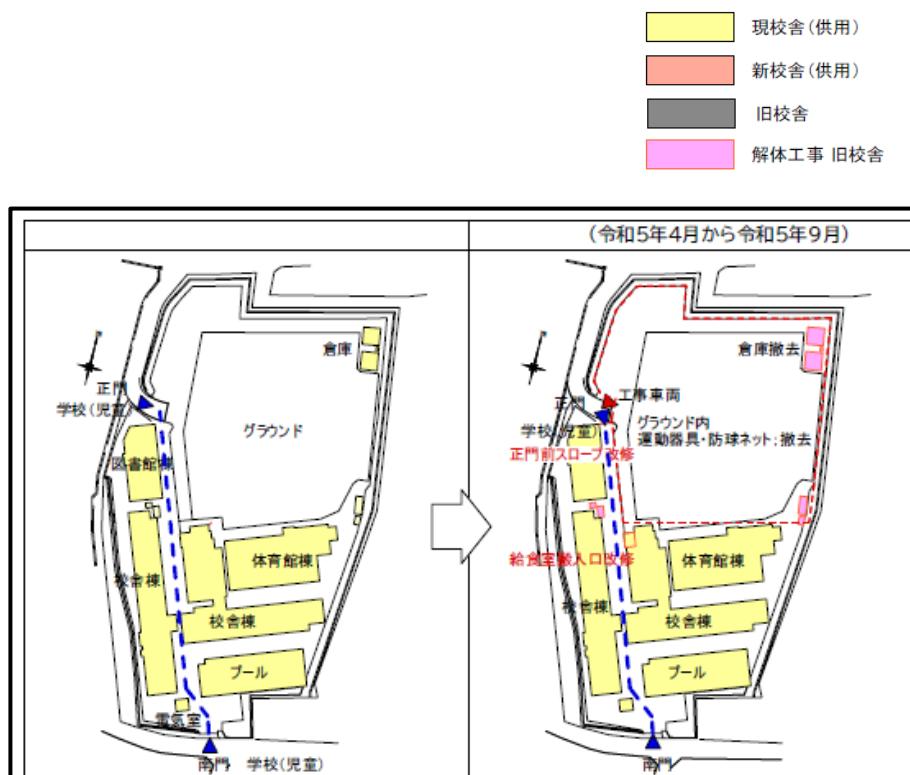
公共事業再評価調書

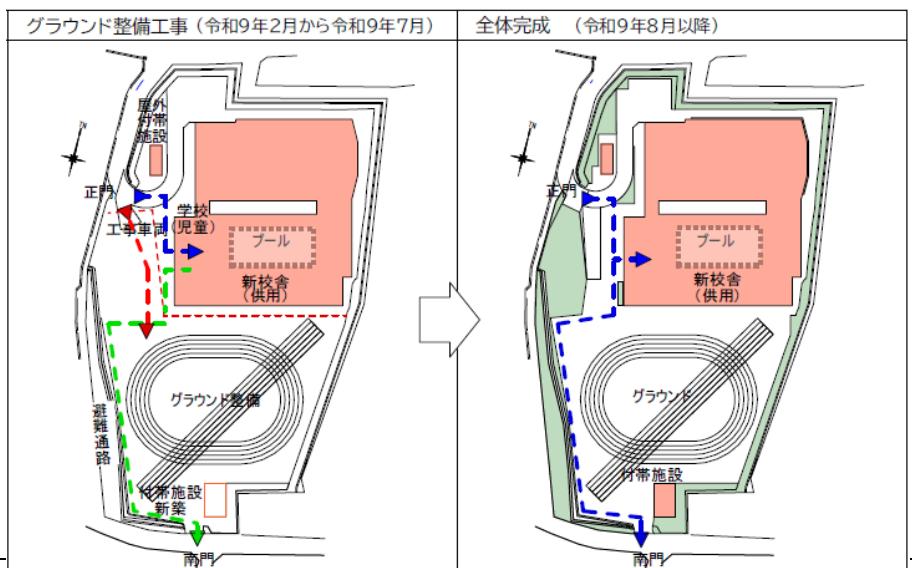
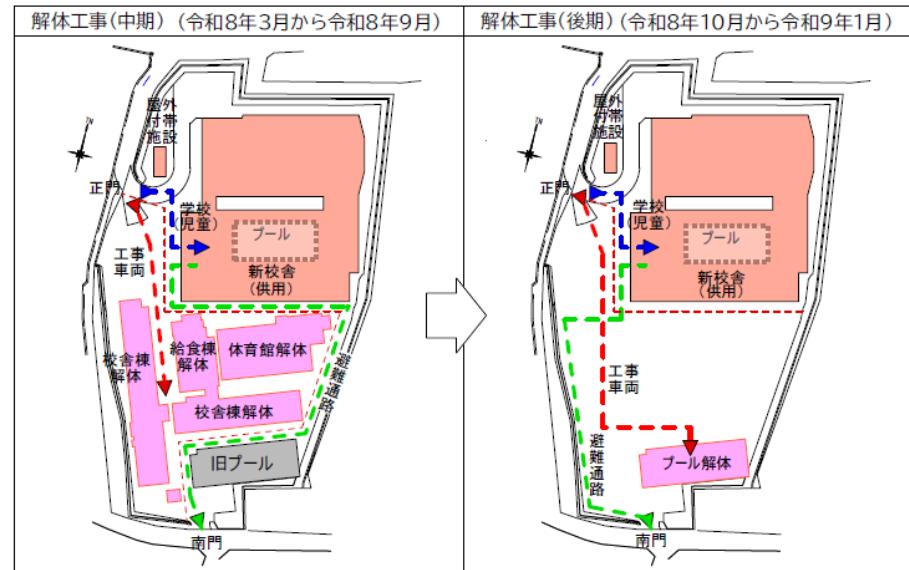
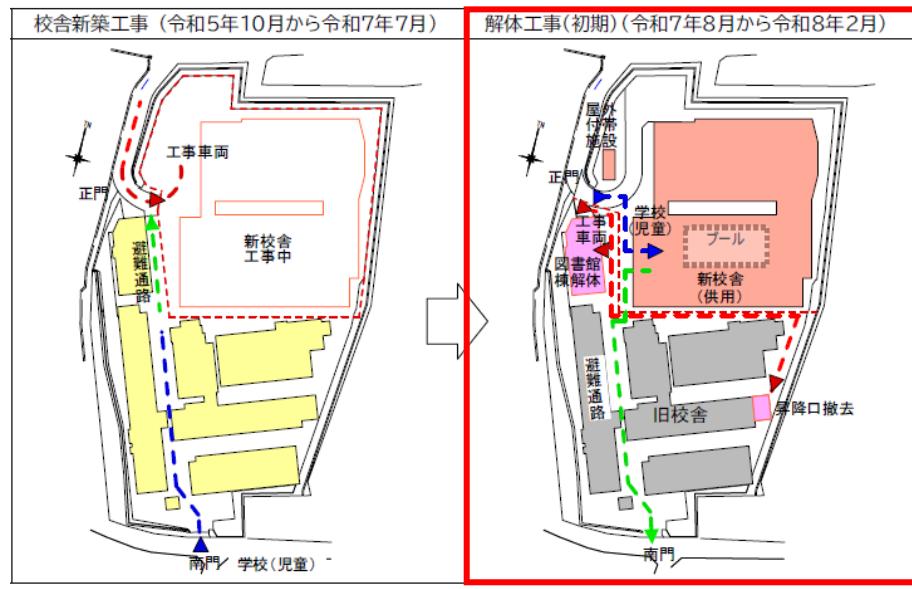
番号	教育ー1	事業担当局課	教育委員会事務局	教育施設課
事業名	学校施設の建替事業（二俣川小学校）		採択年度	R2年度
施工場所	旭区二俣川1丁目33番地		経過年数	5年

目的及び事業概要	<p>1 目的 二俣川小学校は施設が古く老朽化しているため、現地に新校舎棟を整備し、学校施設の建替えを実施します。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 既存施設概要</p> <p>【既存施設の状況（平成31年4月時点）】</p> <table border="1"><tbody><tr><td>建設年度</td><td>昭和41年（1966年）</td></tr><tr><td>最古の棟の築年数</td><td>52年</td></tr><tr><td>屋内運動場築年数</td><td>50年</td></tr><tr><td>平均築年数</td><td>47.9年</td></tr></tbody></table> <p>【案内図】</p> <p>※横浜市行政地図情報提供 iマッピーより この地図の著作権は横浜市が保有します。</p> <p>(2) 整備概要</p> <ul style="list-style-type: none">・供用開始：令和9年度末（予定）・一部供用開始：令和7年8月（新校舎）・敷地面積：12,155.93 m²・建築面積：3,387.43 m²・延床面積：7,813.56 m²	建設年度	昭和41年（1966年）	最古の棟の築年数	52年	屋内運動場築年数	50年	平均築年数	47.9年
建設年度	昭和41年（1966年）								
最古の棟の築年数	52年								
屋内運動場築年数	50年								
平均築年数	47.9年								

- ・構造・規模：校舎棟（鉄筋コンクリート造/4階建）
体育館棟（鉄筋コンクリート造、屋根部鉄骨造/2階建）
屋外附帯棟（鉄筋コンクリート/平屋建）
- ・整備諸室
普通教室：23CR
個別支援教室：2 CR
特別支援教室：1 CR
特別教室：6 CR
その他：キッズルーム、多目的室、職員室、給食室、体育館、プール 等
- ・グラウンド面積：約 3,800 m²
- ・解体工事：約 6,000 m²
鉄筋コンクリート造一部鉄骨造／4階建 等

(3) 工事工程（令和8年度以降は想定）





		当 初 (事前評価:R2年度)	変更(再評価 : R7年度)
事業期間		R2～R9 R2～R4：基本・実施設計 R5～R9：新築工事、既存校舎解体工事等 R7：一部供用開始 R9：全面供用開始	変更なし
事業費	合 計	約 37.8 億円	約 46.9 億円
	内 訳 国 費	約 5 億円	約 5.3 億円
	内 訳 市 費	約 32.8 億円	約 41.6 億円
	① 委託費等	約 2 億円	約 2.6 億円
	② 建設費	約 31.6 億円	約 39.7 億円
	内 訳 工事費	約 29.4 億円	約 37.3 億円
	内 訳 校庭整備費	約 2.2 億円	約 2.4 億円
	③ 解体費	約 4.2 億円	約 4.6 億円
	1 事業期間の変更 変更なし		
2 事業費の変更			
変更内容			
項 目	主な理由	内 訳	備 考
物価上昇等	・工事労務単価上昇、建設資材高騰※1	約 7.0 億円	②③
仕様変更	・建具の変更、地中障害	約 1.1 億円	②
委託費	・設計、工事監理費の増	約 0.6 億円	①
その他	・発注者指定型週休2日制導入※2	約 0.4 億円	②③
合 計		約 9.1 億円	
①:委託費等 約 0.6 億円増 ②:建設費 約 8.1 億円増 ③:解体費 約 0.4 億円増			
※1 実績及び今後の見込みを含む			
※2 当該工事の実績（達成率約 85%）			
(参考)建設費(校舎・体育館・プール):約 37.3 億円(1m ² あたり:477 千円)			

3 整備諸室^{※1}の変更 (単位:室)

主な室	整備前	事前評価時	再評価時	備考
普通教室	18	20	23 (20)	
個別支援教室	2	2	2 (5)	
特別支援教室	0	1	1	
多目的室	1	4	7	※3
特別教室	6	7	6	※2
放課後キッズルーム	1	2	2	こ青局所管
面積(整備水準)の小計	約 3,300 m ²	約 5,000 m ²	約 5,100 m ²	
総面積(廊下等の共用部込み)	約 5,900 m ²	約 8,000 m ²	約 7,800 m ²	

※1 推計の教室数から決まる標準的な整備水準で必要とされる諸室の数

ただし、本案件の「再評価時」はすでに、校舎が供用開始となっているため、実際の状況を()で記載

※2 特別教室は、整備基準でコンピューター室がなくなったことによる減

※3 多目的室は、個別支援教室への転用を想定し、事前評価時と総面積は変えずに部屋数を増

【参考】整備諸室の考え方

- 囲みは、整備教室数の設定根拠
- 児童数は、義務教育人口推計による推計値、太字は実数値
- 表の[]内は個別支援学級実数、年度の太字は一部・供用開始年度

① 事前評価時に想定した教室数の設定根拠

(令和元年5月1日時点推計値)

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
児童数	615 (607+[8])	590	609	619	611	613	624
学級数	21 (19+[2])	18	19	19	18	19	20

- 事前評価時は一部供用開始時の令和7年度に必要となる学級数(20CR)を満たす計画としていました。

② 整備する教室数を確定した年次(R3)での設定根拠

(令和3年5月1日時点実数・推計値)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
児童数	617 (600+[17])	615	612	607	621	653	653
学級数	22 (19+[3])	20	20	21	22	23	23

※令和3年の学級編成の標準の引下げにより1学級の人数は令和3年から令和7年にかけて順次40人から35人へ移行しています。

・最終的に整備する教室数は、設計完了時点（令和3年度）における最新の児童数・学級数の推計をもとに算定しました。

・一部供用開始時の令和7年度には22CRですが、令和8、9年度に23CRが必要となる推計のため、学級数（23CR）で決定しています。

③ 最新の児童・学級数の実数と推計値による今後の見通し

(令和7年5月1日時点実数・推計値)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
児童数	602 (567+[35])	577	554	541	548	541	538
学級数	24 (19+[2+3])	19	18	18	18	18	18

・設定していた普通23教室（CR）に対し、必要教室数は19教室に減少しているものの、個別支援教室が当初の2教室から5教室に増加し必要な学級数は24となっているため、現時点では妥当な教室数の設定となっていることを確認しました。

【今後の見通しと対応】

・中期的な見通し

義務教育人口推計は、令和13年度までの推計となるが、旭区における人口動態や学校周辺の大規模な集合住宅の整備予定がないことを踏まえると、令和13年度以降に児童の急激な増加は想定しづらくなっています。

今後も個別支援学級が増加した際には、多目的室や普通教室を転用する対応を行います。

・長期的な見通し

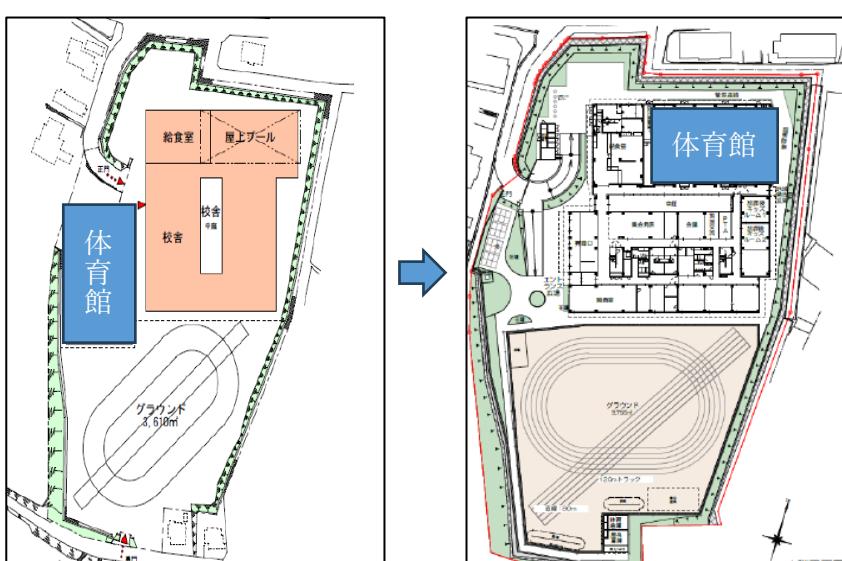
建て替え後の耐用年数期間での見通しとしては、児童は減少のトレンドが予想されます。

将来的な児童数の減少による空き教室の活用については、個別支援学級数は全市的にも上昇トレンドであることを踏まえると（R2年5月時点1,120学級 R7年5月時点1,745学級）、現時点で個別支援教室といった教育を目的とした活用を第一に検討し、それ以上に空きが生じる場合には、地域の皆様との意見交換等を行いながら柔軟な活用を検討していきます。

4 校舎配置等の変更

体育館の配置変更

建て替え後の体育館は土砂災害警戒区域にはかからないが、法下に位

	<p>置していたため、災害時に避難場所となることを考慮し、体育館の位置を変更しました。</p> 
上位計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市中期4か年計画 2022～2025 政策6:豊かな学びの環境の実現／主な施策(事業)3:安全・安心でより良い教育環境の整備) ・第4期横浜市教育振興基本計画 2022-2025 柱7:安全・安心でより良い教育環境／施策1:学校施設の計画的な建替え 主な取組:①学校施設の計画的な建替え ・横浜市公共施設等総合管理計画(令和4年度)※ ※(旧「横浜市公共建築物の再編整備の方針」(事前評価時)) ・横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針 ・横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編) ・横浜市の公共建築物における環境配慮基準 ・横浜市建築物における木材の利用の促進に関する方針
関連事業	—
事業の必要性	<p>1 物価上昇及び労務単価の上昇等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、物価や労務費の上昇、および事業者の労働環境の改善などの影響により、工事費が高騰しています。特に令和2年度以降、建設資材や労務単価の全国的な高騰により、事業費が大幅に増加しています。 ・本事業においても、当初事業費に対して24%程度の事業費の増加が発生しています。 <p>2 個別施設学級のニーズ増加</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数は減少していますが、個別支援学級は急増しており、令和2年の1,120学級から令和7年には1,745学級に増加する見込みです。 ・将来的には、余剰教室を個別支援学級や多目的室として活用することで、柔軟に対応していきます。 ・本事業では当初個別支援学級を2で進めていましたが、令和7年度時点での個別支援学級が5必要であることから、普通教室を活用して対応しています。 <p>3 学級編成標準の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の法改正により、小学校の学級編成標準が40人から35人へ段階的に引き下げられています。 ・これにより、本事業では、児童数の推計に基づき、教室数を事前評価時の20室から23室へと増加させています。
事業の 投資効果 ・ 事業効果 等 (費用便益分析 等)	<p>1 施設面</p> <p>(1) 安全・安心・安定性・快適性（教育環境の改善）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の教育指導要領に基づき、多様で能動的な学びに対応するため、多目的に利用できる室を配置など、適切な施設整備により、児童の安全・安心及びより良い教育環境の充実が図られます。 ・体育館に空調を設置し熱中症対策を実施します。 ・本校では校舎を集約することで、既存のL字型校舎と比べて児童の教室移動距離が短縮され、教育環境の効率化を図っています。 <p>【本校独自取組】</p> <p>(2) 将来用途変更への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童数が減って余裕教室が増えた場合、現時点では個別支援教室といった、教育を目的とした活用を第一に検討するものの、広く地域のニーズ等を踏まえた、例えば放課後キッズの拡充、共働き世帯の増加への支援、多世代交流の場の創造、地域交流室や郷土資料室など、地域の皆様との意見交換等を行いながら、柔軟な活用を想定していきます。 ・多様なニーズによる将来の用途変更に対応できるよう、教室間に耐力壁を設けない構造としています。 ・また、各教室に空調や電源が設置されているため、季節を問わずに活用することが可能となっています。 <p>(3) プール施設等の合理化</p> <p>令和5年の横浜市立小・中学校施設の建替え等に関する基本方針では、水泳授業の委託化の検討を示したが、本事業はそれ以前に計画されたため、従来どおりプールを整備しました。</p>

2 防災面

(1) 地域防災計画での位置づけと対応 【地域特性】

- ・地域防災拠点として指定されています。
- ・工事中においても既存の体育館を活用できる計画としたため、防災拠点としての機能を維持しました。
- ・体育館が既存よりも広くなつたことにより、災害時の避難所としての収容力が向上し、より多くの人が安全に避難でき、地区の防災機能が強化されます。
- ・災害用ハマッコトイレや緊急給水栓を整備し、防災拠点としての発災時のライフラインを確保しています。
- ・非常時に防災用電源にも活用できる太陽光発電設備のスペースを確保し、PPA事業で設置を行います。

(2) 災害リスクへの対応 【地域特性】

- ・敷地内の外構部分の一部が土砂災害警戒区域となっています。横浜市では、専門家の調査をし、優先順位を決めて整備を進めています。本校では、警戒区域を避けて校舎を配置したため、今回の事業では整備しませんが、今後、現場の状況を踏まえ対策を検討します。
- ・内水による想定浸水深さ（想定し得る最大規模の降雨（1時間あたり 153 mm））は校舎建設部分で 0.08m のため、今回、建築計画による特別な対策はありません。また、液状化等被害想定はありません。

3 地域面 【地域特性】

地域街づくりの推進への配慮

- ・地域交流室や PTA 会議室、放課後キッズクラブを整備することで、地域コミュニティの活性化や保護者が学校と協力しやすい環境の創出、子育てしやすい街づくりに寄与します。
- ・キッズクラブ・地域交流室・PTA 室を体育館との接続部近くに配置し、地域開放エリアとしてのまとまりと明確なセキュリティ区分を確保した計画としました。

4 環境への配慮

(1) 緑化

- ・当初は既存の樹木を残す方向で進めていましたが、高木の枝が落下するという事象が続いたため、今年度の設計で植栽計画の見直しを行います。

		<p>(2) 建物における環境配慮（省エネ、創エネ、木質化等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市公共建築物環境配慮基準に準拠することで、環境負荷が軽減されます。 <p>①省エネの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明器具のLED化 ・高効率空調の導入 ・外皮※の断熱化 <p>※建物の外部と内部を隔てる境界で、窓・壁・屋根・床等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CASBEE 横浜：Aランク (校舎棟 BEI^{※1}=0.6≤0.8 (設計時)) <p>※1 BEI：建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき定められた建築物エネルギー消費性能基準で、基準建築物と比較した時の設計建築物の一次エネルギー消費量の比率。横浜市の公共建築物における環境配慮基準（H28 改定）では、BEI≤0.8。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルCO₂：排出量 43.05 kg-CO₂/年m² (24%削減) (参照値※：56.47 kg-CO₂/年m²) <p>※参照値：同種用途において基準となるライフサイクル CO₂排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庇やバルコニーによる日射制御、建物配置による通風確保を採用することにより、空調の省エネルギー化を図っています。 <p>② 創エネ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電（PPA事業）を見込んだ設備配置等の実施 <p>③ 木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の公共建築物における木材利用の促進に関する方針」に基づき、イニシャルコスト・維持管理コストに配慮したうえで、積極的に木質化を図りました。 ・木材利用を積極的に促進し、県産・地域産木材の流通材利用、内装材、家具などに使用を検討しました。 <p>[その他特記事項] なし</p>												
事業の進捗状況		<table border="1"> <tr> <td>事業進ちょく率%</td><td>令和6年度末実績 40%</td></tr> <tr> <td>75% (R7.10時点)</td><td>令和7年10月時点の進捗率 75%</td></tr> <tr> <td>用地取得率%</td><td>令和7年8月末から新校舎の共用を開始しており、残工事は旧校舎の解体、体育倉庫の新築、と校庭整備となります。スケジュール通り進捗しております。残り2年で進捗率100%の見込みです。</td></tr> <tr> <td>一</td><td></td></tr> <tr> <td>供用等の状況</td><td></td></tr> <tr> <td>令和7年8月末から新校舎共用開始</td><td></td></tr> </table>	事業進ちょく率%	令和6年度末実績 40%	75% (R7.10時点)	令和7年10月時点の進捗率 75%	用地取得率%	令和7年8月末から新校舎の共用を開始しており、残工事は旧校舎の解体、体育倉庫の新築、と校庭整備となります。スケジュール通り進捗しております。残り2年で進捗率100%の見込みです。	一		供用等の状況		令和7年8月末から新校舎共用開始	
事業進ちょく率%	令和6年度末実績 40%													
75% (R7.10時点)	令和7年10月時点の進捗率 75%													
用地取得率%	令和7年8月末から新校舎の共用を開始しており、残工事は旧校舎の解体、体育倉庫の新築、と校庭整備となります。スケジュール通り進捗しております。残り2年で進捗率100%の見込みです。													
一														
供用等の状況														
令和7年8月末から新校舎共用開始														

事業の課題 及び 進捗見込み	<p>【事業課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同一敷地内で学校運営を行いながらの工事のため、グラウンドの使用や授業中の工事による騒音、工事範囲との近接等の教育環境への制約が想定されます そのため、工事中の教育環境の制約の軽減や対策が求められます。 このため、体育館については継続的に利用できるようにし、グラウンドに関しては仮設計画図を作成するなど、学校と協議を重ねながら工事の使用範囲を可能な限り縮小し、できるだけ広いスペースを確保しています。 また、児童の安全を確保することが最優先のため、なるべく工事ヤードと児童の動線が重ならないように計画し、車両の出入りにはガードマンを配置しました。 本校では、今後の解体工事で一部導線が重なるため、安全管理指定工事として、安全計画書の提出や工事安全対策会議の実施を行います。 <p>【進捗見込】</p> <p>令和 7 年度 新校舎共用開始 旧校舎解体工事（令和 8 年 3 月 80%） 令和 8 年度 体育倉庫新築工事、校庭整備工事（令和 9 年 3 月 90%） 令和 9 年度末 全面供用開始見込（令和 10 年 3 月 100%）</p>				
その他 (コスト縮減項目等)	<p>【コスト縮減項目】</p> <p>1 事前評価時点での計画の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前評価時点での計画通り、現地建替えを行うにあたり、仮設校舎を不要とするとともに、継続的な学校運営を可能とするため、グラウンドに新校舎を建設した後に旧校舎を解体する方式※を採用しました。 <p>※建設と解体を繰り返すローリング方式</p> <ul style="list-style-type: none"> 仮設校舎（約 5,000 m²、約 27 か月）の設置には約 6.5 億円かかると試算しており、この費用を削減しています。 <p>2 再評価時点での新たな実施等の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に無し 				
その他	<p>本事業は、令和 2 年度に事前評価実施済みです。</p> <p>参照 URL :</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/jigyoohyoka/r02/reiwa2dailkaiiinkai.html 横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針（平成 29 年 5 月策定）</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/sesaku/gakko/tatekae/hoshin.html</p>				
添付資料	別紙 1 パース、平面図、立面図				
対応方針	<table border="1" data-bbox="430 1859 949 2003"> <tr> <td data-bbox="430 1859 504 1949">継 続</td><td data-bbox="504 1859 949 1949">計画通り（上記計画を実施）※ 1</td></tr> <tr> <td data-bbox="430 1949 504 2003"></td><td data-bbox="504 1949 949 2003">一部見直し（上記計画を変更）※ 2</td></tr> </table>	継 続	計画通り（上記計画を実施）※ 1		一部見直し（上記計画を変更）※ 2
継 続	計画通り（上記計画を実施）※ 1				
	一部見直し（上記計画を変更）※ 2				

		【見直し内容】
	中止	

対応方針 とした 理由	事業を再評価した結果、物価上昇等による事業費の増はあるものの、事業は順調に進捗しており、事業の必要性と効果が期待できることを確認しました。そのため、早期の教育環境改善の実現に向けて、事業の継続は必要です。
-------------------	--

※1：既に見直し内容が確定している場合は、こちらを選択してください。前の再評価で「継続(一部見直し)」の事業についても、その見直し内容が確定している場合は、こちらを選択してください。

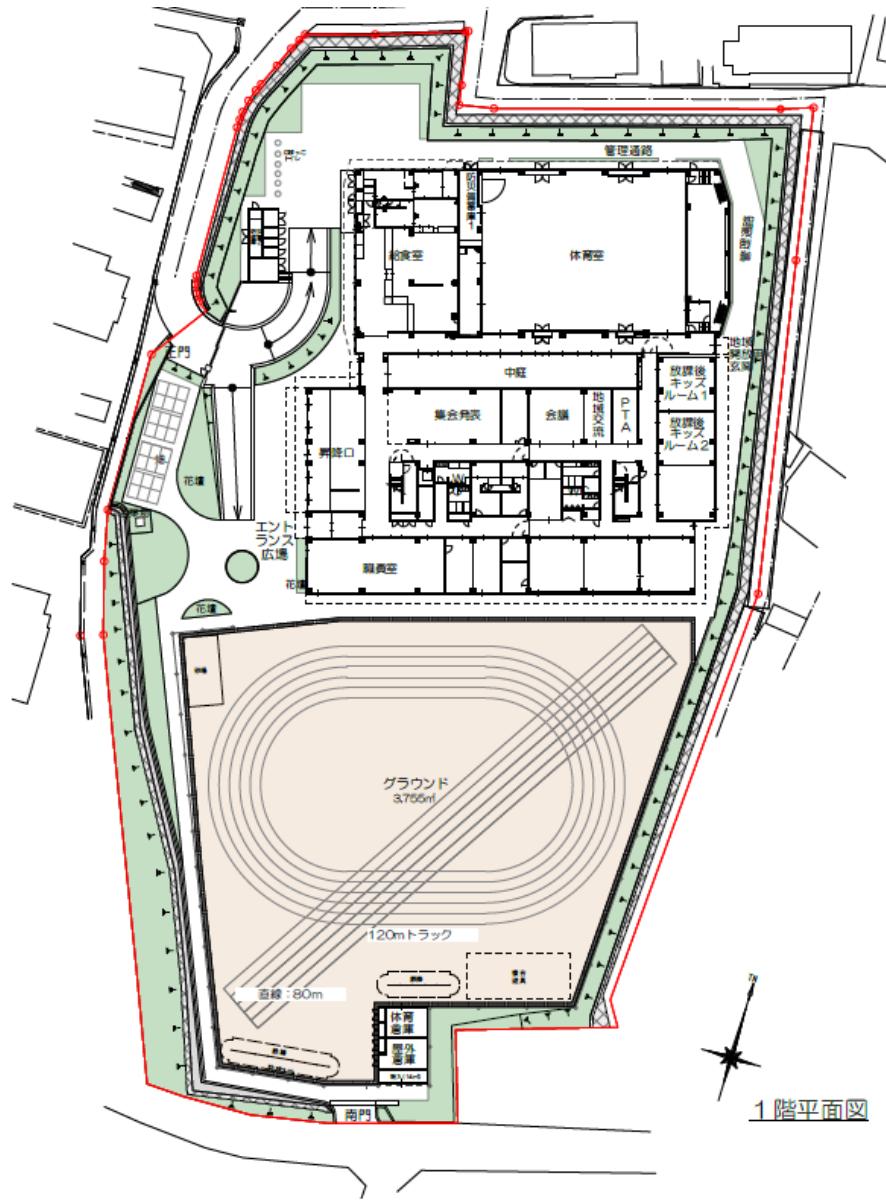
※2：今後、見直しを行うことが確定している事業は、こちらを選択し、見直し内容を記載してください。

イメージパース

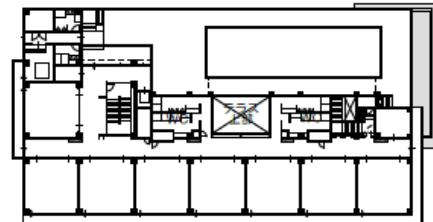
別紙 1



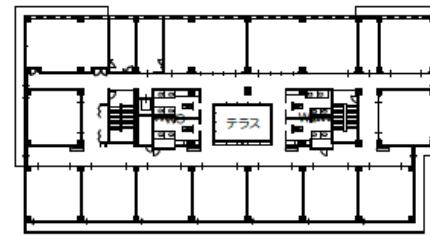
計画平面図



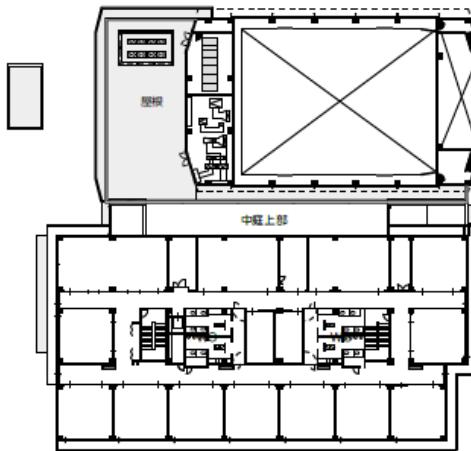
1階平面図



4階平面図



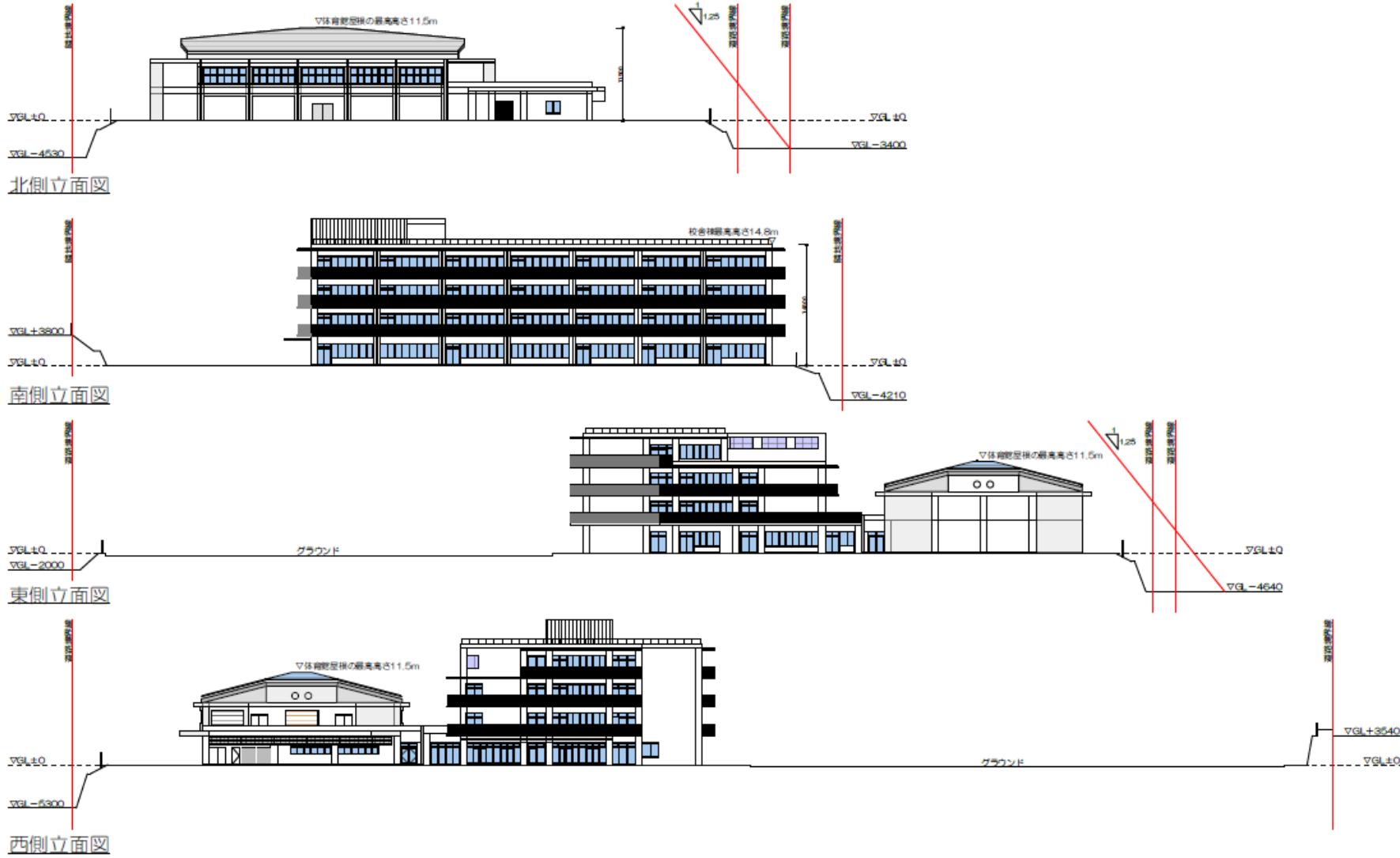
3階平面図



2階平面図

※計画内容は予定であり、変更になる可能性があります。

計画立面図



※計画内容は予定であり、変更になる可能性があります。